

施策目標個票

(国土交通省30-⑩)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標80、83及び84については、目標達成に向けた成果を示しており、A評価とした。一方で、業績指標81及び82については、実績値及び達成率からB評価としたが、主要業績指標のうち、80については目標達成に向けた成果を示していることから、施策目標全体としては、「③相当程度進展あり」と評価した。
	施策の分析	業績指標80から83までについては、いずれも過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。今後とも、各業績指標を達成するため、新たな訪日需要の掘り起こしや、地方への誘客促進、滞在時の満足度向上等の施策を推進する。
	次期目標等への反映の方向性	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標達成に向けて取組を進める。

	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年	H26年	H27年	H28年	H29年		
80 訪日外国人旅行者数(*)	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	A	R2年
	622万人	1,341万人	1,974万人	2,404万人	2,869万人	3,119万人		4,000万人
	暦年ごとの目標値	/	-	-	(1,800万人) ※旧目標達成	-	-	/
81 訪日外国人旅行消費額(*)	初期値	実績値					B	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	0.8兆円	2.0兆円	3.5兆円	3.7兆円	4.4兆円	4.5兆円	8兆円	
暦年ごとの目標値	/	-	-	(3兆円) ※旧目標達成	-	-	/	
82 地方部での外国人延べ宿泊者数	初期値	実績値					B	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	616万人泊	1,575万人泊	2,514万人泊	2,753万人泊	3,266万人泊	3,848万人泊	7,000万人泊	
暦年ごとの目標値	/	-	-	(2,400万人) ※旧目標達成	-	-	/	
83 外国人リピーター数	初期値	実績値					A	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	401万人	836万人	1,159万人	1,426万人	1,761万人	1,938万人	2,400万人	
暦年ごとの目標値	/	-	-	(1,000万人) ※旧目標達成	-	-	/	
84 日本人国内旅行消費額	初期値	実績値					A	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	19.7兆円	18.4兆円	20.4兆円	20.9兆円	21.1兆円	20.5兆円	21兆円	
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
参考指標	初期値	実績値					/	目標値
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	参53 無料公衆無線LANの整備率 (①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87% ②52%	①96% ②55%	①96% ②67%	①96% ②73%	①98% ②92%	①98% ②100%	①100% ②100%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	19,865	20,887	26,821	66,268	
		補正予算(b)	20,000	9,107	569	-	
		前年度繰越等(c)	19,347	12,362	23,679	-	
		合計(a+b+c)	59,212	42,356	51,069	66,268	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		39,689	30,432			
	翌年度繰越額(百万円)		12,362	9,479			
不用額(百万円)		7,161	2,444				

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和元年6月28日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 澤井 俊)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--------------------	----------	--------

業績指標 80

訪日外国人旅行者数*

評価

A

目標値：4,000 万人（令和 2 年）
 実績値：3,119 万人（平成 30 年）
 初期値：622 万人（平成 23 年）

（指標の定義）

国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者数（当該国の旅券を所持した入国者）から日本に移住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者の数

（目標設定の考え方・根拠）

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、訪日外国人旅行者数について、「2020年：4,000万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

（外部要因）

景気動向・為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）**【施政方針】**

- ・第198回国会における施政方針演説（平成31年1月28日）観光立国「来年の四千万人目標に向かって、～中略～国際観光旅客税を活用し、主要な鉄道や観光地で表示の多言語化を一気に加速します。～中略～雄大な自然を活かした体験型ツーリズムの拡大を後押しします。」

【閣議決定】

- ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）第2 I. [4] 4. 観光・スポーツ・文化芸術
- ・経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）第2章5.（4）②観光立国の実現
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版（平成30年12月21日閣議決定）Ⅲ 3.（1）（イ）観光業を強化する地域における連携体制の構築
- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

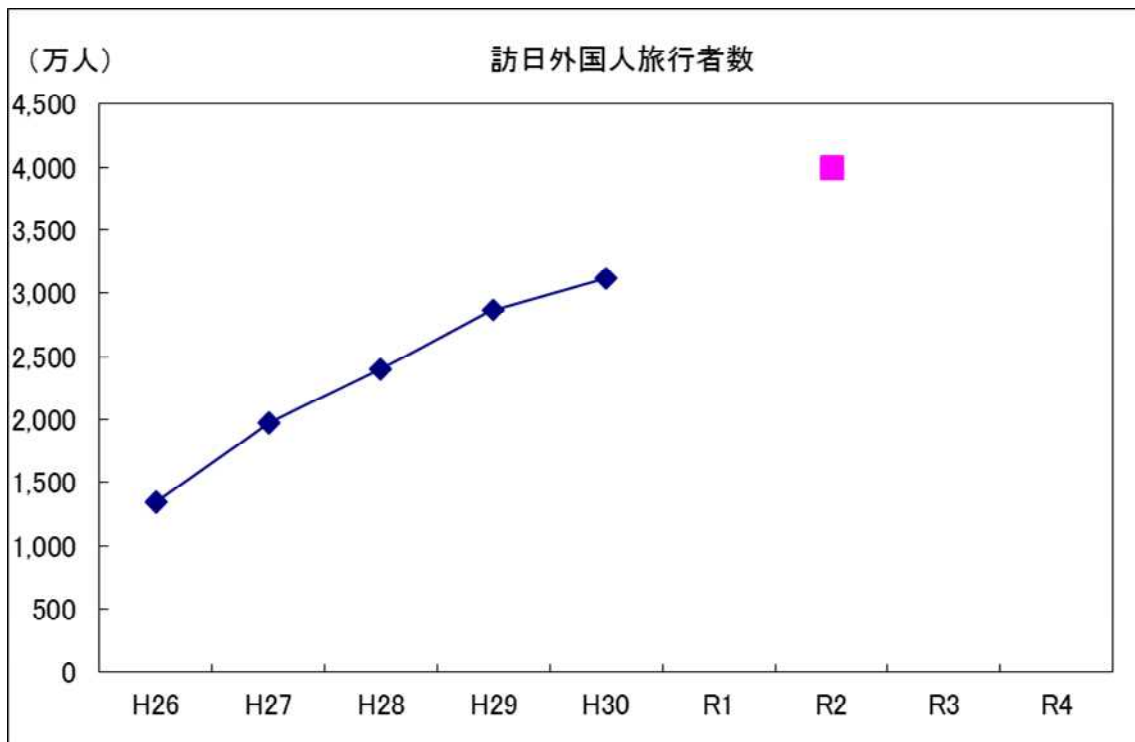
【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

(年)

H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
1,341 万人	1,974 万人	2,404 万人	2,869 万人	3,119 万人



主な事務事業等の概要

○訪日プロモーション事業

アジアからの個人旅行者やリピーター客の取り込みに加えて、欧米豪における認知度向上や、デジタルマーケティングの本格導入等を通じたプロモーションの高度化等により訪日需要の掘り起こしを行った。

予算額： 11,011百万円（平成30年度）

9,701百万円（平成29年度） 3,900百万円（平成29年度補正）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けて更に細やかな支援を行った。

予算額： 9,632百万円（平成30年度） 570百万円（平成30年度補正）

8,530百万円（平成29年度） 5,003百万円（平成29年度補正）

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び『『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議』の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成した。

予算額： 450百万円（平成30年度）

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備した。

予算額： 300百万円（平成30年度）

○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となっていく、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行った。

予算額： 1,848百万円（平成30年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成30年の訪日外国人旅行者数は、3,119万人と初めて3,000万人を突破し、過去最高を記録した。訪日外国人旅行者数の実績値は、平成23年から平成30年までの7年間の年平均の増加率が25.9%となっていることも踏まえると、達成に向けて成果を示していると考えられる。

(事務事業等の実施状況)

○訪日プロモーション事業

アジアからの個人旅行者やリピーター客の取り込みに加えて、欧米豪における認知度向上や、デジタルマーケティングの本格導入等を通じたプロモーションの高度化等により訪日需要の掘り起こしを行った。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けて更に細やかな支援を行った。

また、平成28年度に実施した政策アセスメントの対象である「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」(平成29年度概算予算要求)及び「訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業」(平成28年度第2次補正予算)の事後評価については、業績指標80から83までをもってその効果を測定しているところ、業績指標80(訪日外国人旅行者数)及び83(外国人リピーター数)については、目標に向けて進捗しており、順調であったと評価できる。一方で、業績指標81(訪日外国人旅行消費額)及び82(地方部での外国人延べ宿泊者数)については、所期の達成率に及ばなかったものの、業績指標80から83までについて、いずれも過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成した。

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備した。

○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

各観光地域づくり法人(DMO)策定の事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする滞在コンテンツの充実や広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション等を促進した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成 30 年の訪日外国人旅行者数は、3,119 万人と初めて 3,000 万人を突破し、過去最高を更新しており、これまでの実績値の推移のトレンドを踏まえ、目標達成に向けて着実に推移していると判断し、「A」評価とした。

今後、目標の達成に向けては、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック東京大会等の機会を逃すことなく、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、アジア地域からの個人旅行者やリピーター客の取り込みや、欧米豪や富裕層の取り込みによる新たな訪日需要の掘り起こし、全国各地の観光地においてストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備、文化財の多言語解説や地域固有の文化・自然等を活用した観光コンテンツの充実等による滞在時の満足度向上などの施策を政府一丸、官民一体となって、更に推進していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁国際観光課（課長 小林 太郎）

関係課： 観光庁参事官(外客受入)（参事官 田口 芳郎）

観光庁観光資源課（課長 河田 敦弥）

観光庁観光地域振興課（課長 富樫 篤英）

業績指標 8 1

訪日外国人旅行消費額*

評 価

B

目標値： 8 兆円（令和 2 年）
 実績値：4.5 兆円（平成 30 年）
 初期値：0.8 兆円（平成 23 年）

（指標の定義）

訪日外国人旅行者による日本国内での旅行消費額

（目標設定の考え方・根拠）

観光立国の推進は我が国経済成長の大きな鍵であり、消費の増大により地域への経済効果を高め、地方創生への貢献を図ることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、訪日外国人旅行消費額について、「2020年：8兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

（外部要因）

景気動向、為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）**【施政方針】**

- ・第198回国会における施政方針演説（平成31年1月28日）観光立国「来年の四千万人目標に向かって、～中略～国際観光旅客税を活用し、主要な鉄道や観光地で表示の多言語化を一気に加速します。～中略～雄大な自然を活かした体験型ツーリズムの拡大を後押しします。」

【閣議決定】

- ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）第2 I. [4] 4. 観光・スポーツ・文化芸術
- ・経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）第2章5.（4）②観光立国の実現
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版（平成30年12月21日閣議決定）Ⅲ 3.（1）（イ）観光業を強化する地域における連携体制の構築
- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

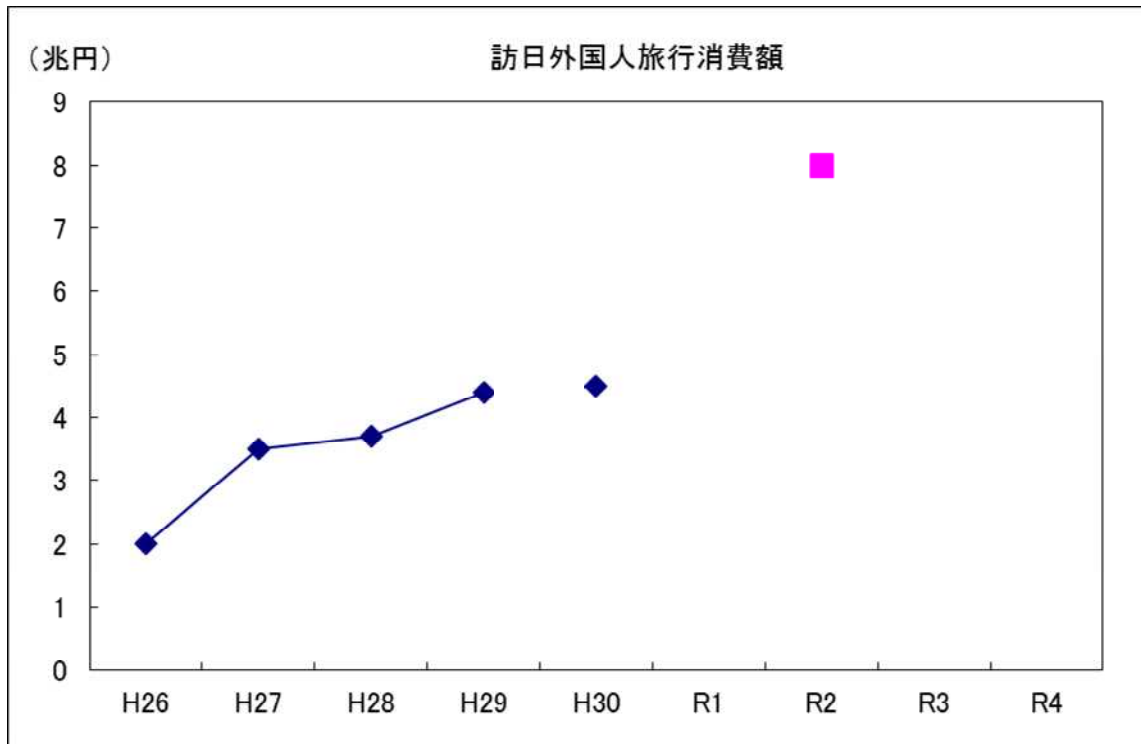
【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

(年)

H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
2.0 兆円	3.5 兆円	3.7 兆円	4.4 兆円	4.5 兆円



(注) 従来は消費額の調査を空港から出国する旅客を中心として行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、平成30年からこうした旅客を対象とした調査も行い、年別の調査結果としては平成30年から反映した。

仮に、従来ベースの推計方法で平成30年の訪日外国人旅行消費額を推計すると、4兆8千億円となり、同じ方法で推計した前年に比べ8.7%増加したことになる。

主な事務事業等の概要

○訪日プロモーション事業

アジアからの個人旅行者やリピーター客の取り込みに加えて、欧米豪における認知度向上や、デジタルマーケティングの本格導入等を通じたプロモーションの高度化等により訪日需要の掘り起こしを行った。

予算額：11,011百万円（平成30年度）

9,701百万円（平成29年度）3,900百万円（平成29年度補正）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けて更に細やかな支援を行った。

予算額：9,632百万円（平成30年度）570百万円（平成30年度補正）

8,530百万円（平成29年度）5,003百万円（平成29年度補正）

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び「『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議」の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成した。

予算額：450百万円（平成30年度）

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備した。

予算額： 300百万円（平成30年度）

○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となっていく、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行った。

予算額： 1,848百万円（平成30年度）

【税制上の特例措置】

○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充（消費税・地方消費税）

平成30年7月1日より、一定の条件（特殊包装等）の下、一般物品と消耗品の合計金額が5,000円以上となる場合も免税販売の対象とした。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

平成30年の訪日外国人旅行消費額は、4.5兆円と過去最高を記録した。平成30年の達成率としては、目標に近い実績を示していないが、平成23年から平成30年までの7年間の年平均の増加率は27.8%となっている。

（事務事業等の実施状況）

○訪日プロモーション事業

アジアからの個人旅行者やリピーター客の取り込みに加えて、欧米豪における認知度向上や、デジタルマーケティングの本格導入等を通じたプロモーションの高度化等により訪日需要の掘り起こしを行った。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けて更に細やかな支援を行った。

また、平成28年度に実施した政策アセスメントの対象である「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」（平成29年度概算予算要求）及び「訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業」（平成28年度第2次補正予算）の事後評価については、業績指標80から83までをもってその効果を測定しているところ、業績指標80（訪日外国人旅行者数）及び83（外国人リピーター数）については、目標に向けて進捗しており、順調であったと評価できる。一方で、業績指標81（訪日外国人旅行消費額）及び82（地方部での外国人延べ宿泊者数）については、所期の達成率に及ばなかったものの、業績指標80から83までについて、いずれも過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び「『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議」の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成した。

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備した。

○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

各観光地域づくり法人(DMO)策定の事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする滞在コンテンツの充実や広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション等を促進した。

【税制上の特例措置】

○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充（消費税・地方消費税）

平成30年7月1日より、一定の条件（特殊包装等）の下、一般物品と消耗品の合計金額が5,000円以上となる場合も免税販売の対象とした。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成30年の訪日外国人旅行消費額は、4.5兆円と過去最高を記録しているものの、同年中に発生した相次ぐ自然災害の影響等による訪日外国人旅行者数の伸び率の鈍化、1人当たり旅行支出が横ばいだったこと等により、平成30年の達成率としては目標に近い実績を示していないため、「B」評価と判断した。

今後も、観光地や交通機関における多言語対応、無料Wi-Fi、キャッシュレス対応、免税店の拡大など、ストレスフリーで快適な旅行環境を実現するための環境整備を進めていく。さらに、こうした環境整備と併せて、古民家の活用、スノーリゾートの再生など、外国人観光客を楽しませるような新たな観光コンテンツの開発を進め、外国人観光客の満足度を高め、地域のインバウンド消費の拡大を図っていくことで、相当な期間を要さずに目標達成が可能であるものとする。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光戦略課（課長 澤井 俊）
関係課： 観光庁国際観光課（課長 小林 太郎）
観光庁参事官(外客受入)（参事官 田口 芳郎）
観光庁観光資源課（課長 河田 敦弥）
観光庁観光地域振興課（課長 富樫 篤英）

業績指標 8 2

地方部での外国人延べ宿泊者数

評 価

B

目標値：7,000 万人泊（令和 2 年）
 実績値：3,848 万人泊（平成 30 年）
 初期値：616 万人泊（平成 23 年）
 ※ 平成26年に設定した43道県における外国人延べ宿泊者数の目標値であった
 2,400万人泊を上方修正し、39道県で新たに目標値を設定。

（指標の定義）

三大都市圏に含まれる都府県（※）を除いた各道県の外国人の宿泊者数の延べ人数の合計。

（※）三大都市圏に含まれる都府県

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

（目標設定の考え方・根拠）

- インバウンド拡大の経済効果を地方へ波及させ、地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていくことが必要である。
- こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年：7,000万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。

（外部要因）

景気動向、為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）**【施政方針】**

- ・第198回国会における施政方針演説（平成31年1月28日）観光立国「来年の四千万人目標に向かって、～中略～国際観光旅客税を活用し、主要な鉄道や観光地で表示の多言語化を一気に加速します。～中略～雄大な自然を活かした体験型ツーリズムの拡大を後押しします。」

【閣議決定】

- ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）第2 I. [4] 4. 観光・スポーツ・文化芸術
- ・経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）第2章5.（4）②観光立国の実現
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版（平成30年12月21日閣議決定）Ⅲ 3.（1）（イ）観光業を強化する地域における連携体制の構築
- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日閣議決定）

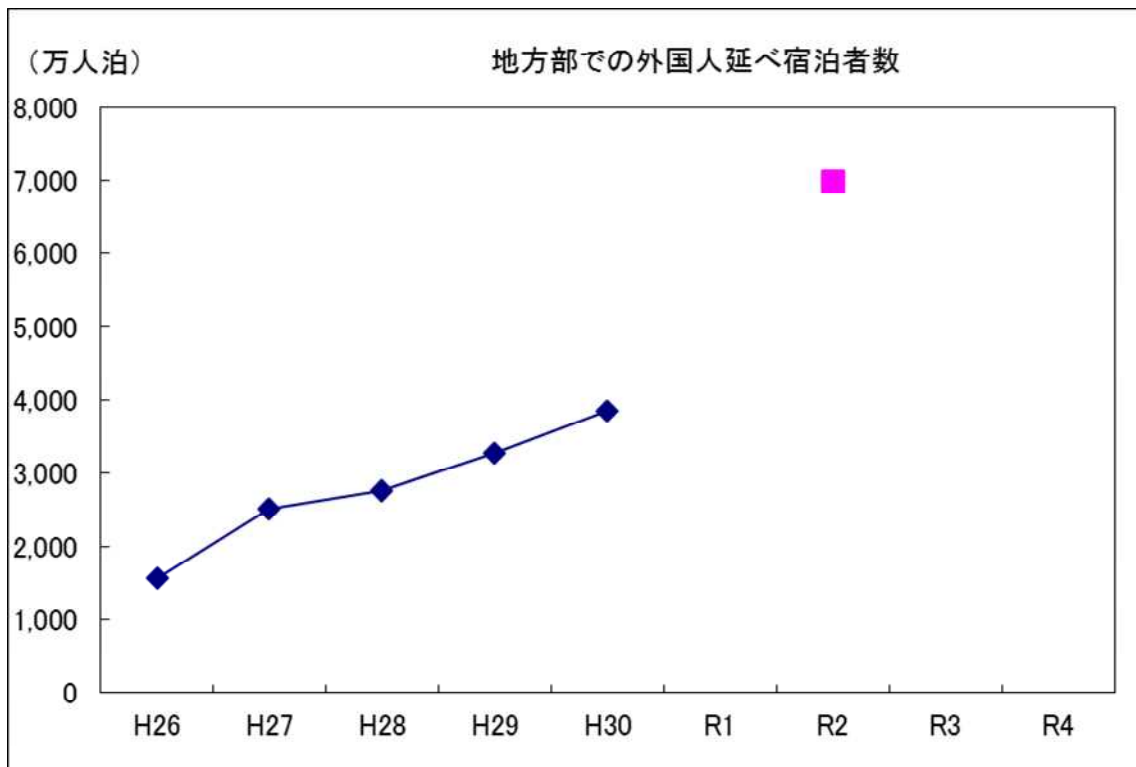
【閣決（重点）】

なし

【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値					(年)
H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	
1,575 万人泊	2,514 万人泊	2,753 万人泊	3,266 万人泊	3,848 万人泊	



主な事務事業等の概要

○訪日プロモーション事業

アジアからの個人旅行者やリピーター客の取り込みに加えて、欧米豪における認知度向上や、デジタルマーケティングの本格導入等を通じたプロモーションの高度化等により訪日需要の掘り起こしを行った。

予算額：11,011百万円（平成30年度）

9,701百万円（平成29年度）3,900百万円（平成29年度補正）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日穆斯林旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けて更に細やかな支援を行った。

予算額：9,632百万円（平成30年度）570百万円（平成30年度補正）

8,530百万円（平成29年度）5,003百万円（平成29年度補正）

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び「『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議」の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成した。

予算額：450百万円（平成30年度）

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分のため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備した。

予算額：300百万円（平成30年度）

○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となっていく、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行った。

予算額： 1,848百万円（平成30年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成30年の地方部での外国人延べ宿泊者数については、達成率としては目標に近い実績を示していないものの、実績値は3,848万人泊と7年連続で対前年増となり、過去最高を更新した。三大都市圏と地方部で外国人延べ宿泊者数の対前年比を比較すると、三大都市圏で18.6%増、地方部で17.8%増と、地方部の伸びは三大都市圏と同水準であった。また、地方部のシェアは前年に引き続き4割を上回った。

一方、近年増加しているクルーズ船や住宅宿泊事業法に基づく届出住宅の利用者等は宿泊統計の対象外であることから、本指標の実績値として利用している宿泊統計の値は、実際の地方部での外国人延べ宿泊者数よりも少なくなっていることに留意が必要である。

(事務事業等の実施状況)

○訪日プロモーション事業

アジアからの個人旅行者やリピーター客の取り込みに加えて、欧米豪における認知度向上や、デジタルマーケティングの本格導入等を通じたプロモーションの高度化等により訪日需要の掘り起こしを行った。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けて更に細やかな支援を行った。

また、平成28年度に実施した政策アセスメントの対象である「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」(平成29年度概算予算要求)及び「訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業」(平成28年度第2次補正予算)の事後評価については、業績指標80から83までをもってその効果を測定しているところ、業績指標80(訪日外国人旅行者数)及び83(外国人リピーター数)については、目標に向けて進捗しており、順調であったと評価できる。一方で、業績指標81(訪日外国人旅行消費額)及び82(地方部での外国人延べ宿泊者数)については、所期の達成率に及ばなかったものの、業績指標80から83までについて、いずれも過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び「『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議」の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成した。

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分のため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備した。

○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

各観光地域づくり法人(DMO)策定の事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする滞在コンテンツの充実や広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション等を促進した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成30年の地方部での外国人延べ宿泊者数は、3,848万人泊と7年連続で対前年増となり、過去最高を更新しており、各施策の効果が着実に現れているものの、平成30年の達成率としては、目標に近い実績を示していないため、「B」評価と判断した。

今後とも、観光地や交通機関における多言語対応、無料Wi-Fi、キャッシュレス決済等の受入環境整備による地方への誘客促進、文化財や国立公園における多言語解説の整備、体験型観光コンテンツの充実等による体験滞在の満足度向上、観光地域づくり法人(DMO)を中心とした多様な関係者の広域的な連携の促進などの施策を政府一丸、官民一体となって、更に推進していくことで、相当な期間を要せずに目標達成が可能であるものとする。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光地域振興課（課長 富樫 篤英）

関係課： 観光庁国際観光課（課長 小林 太郎）

観光庁参事官(外客受入)（参事官 田口 芳郎）

観光庁観光資源課（課長 河田 敦弥）

業績指標 83

外国人リピーター数

評価

A

目標値：2,400 万人（令和2年）
 実績値：1,938 万人（平成30年）
 初期値：401 万人（平成23年）

（指標の定義）

日本への来訪回数が2回目以上の訪日外国人旅行者の人数

（目標設定の考え方・根拠）

- 我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。
- こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、外国人リピーター数について、「2020年：2,400万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。

（外部要因）

景気動向、為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者等

（重要政策）**【施政方針】**

- ・第198回国会における施政方針演説（平成31年1月28日）観光立国「来年の四千万人目標に向かって、～中略～国際観光旅客税を活用し、主要な鉄道や観光地で表示の多言語化を一気に加速します。～中略～雄大な自然を活かした体験型ツーリズムの拡大を後押しします。」

【閣議決定】

- ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）第2 I. [4] 4. 観光・スポーツ・文化芸術
- ・経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）第2章5.（4）②観光立国の実現
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版（平成30年12月21日閣議決定）Ⅲ 3.（1）（イ）観光業を強化する地域における連携体制の構築
- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

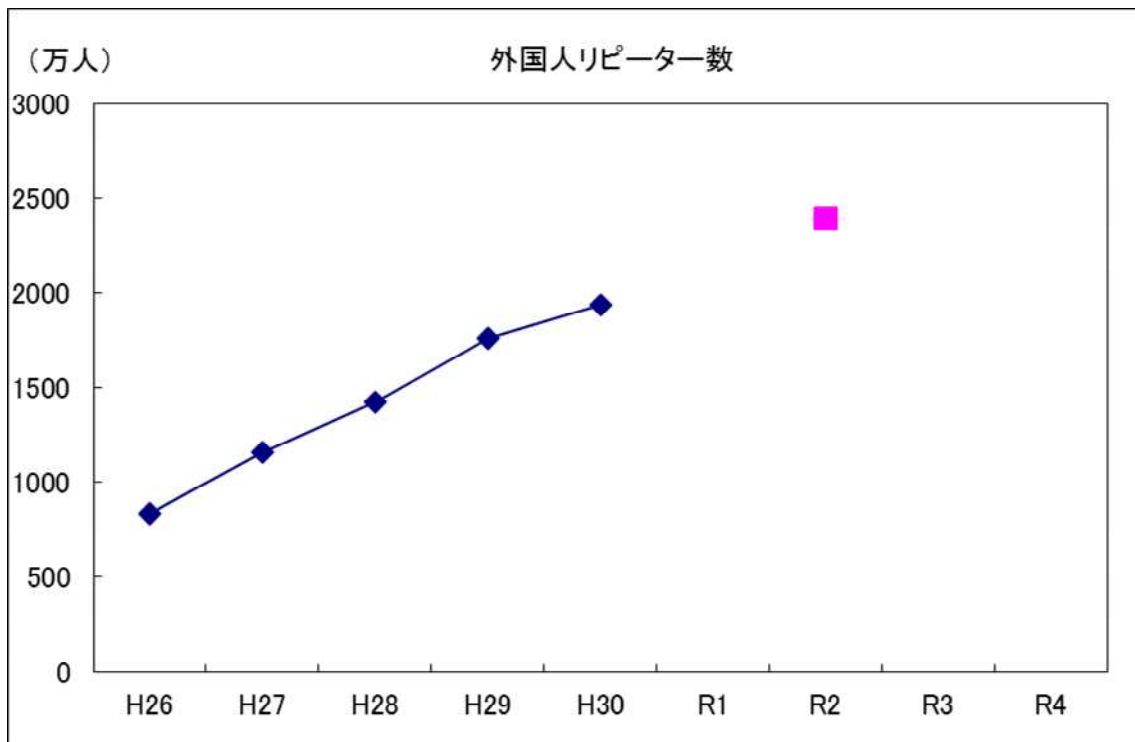
【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

(年)

H26	H27	H28	H29	H30
836 万人	1,159 万人	1,426 万人	1,761 万人	1,938 万人



主な事務事業等の概要

○訪日プロモーション事業

アジアからの個人旅行者やリピーター客の取り込みに加えて、欧米豪における認知度向上や、デジタルマーケティングの本格導入等を通じたプロモーションの高度化等により訪日需要の掘り起こしを行った。

予算額： 11,011百万円（平成30年度）

9,701百万円（平成29年度） 3,900百万円（平成29年度補正）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けて更に細やかな支援を行った。

予算額： 9,632百万円（平成30年度） 570百万円（平成30年度補正）

8,530百万円（平成29年度） 5,003百万円（平成29年度補正）

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成した。

予算額： 450百万円（平成30年度）

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備した。

予算額： 300百万円（平成30年度）

○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となっていく、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行った。

予算額： 1,848百万円（平成30年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成30年の訪日外国人旅行者に占めるリピーター数は、1,938万人と過去最高を記録した。外国人リピーター数の実績値は、平成23年から平成30年までの7年間の年平均の増加率が25.2%となっていることも踏まえると、達成に向けて成果を示していると考えられる。

(事務事業等の実施状況)

○訪日プロモーション事業

アジアからの個人旅行者やリピーター客の取り込みに加えて、欧米豪における認知度向上や、デジタルマーケティングの本格導入等を通じたプロモーションの高度化等により訪日需要の掘り起こしを行った。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けて更に細やかな支援を行った。

また、平成28年度に実施した政策アセスメントの対象である「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」(平成29年度概算予算要求)及び「訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業」(平成28年度第2次補正予算)の事後評価については、業績指標80から83までをもってその効果を測定しているところ、業績指標80(訪日外国人旅行者数)及び83(外国人リピーター数)については、目標に向けて進捗しており、順調であったと評価できる。一方で、業績指標81(訪日外国人旅行消費額)及び82(地方部での外国人延べ宿泊者数)については、所期の達成率に及ばなかったものの、業績指標80から83までについて、いずれも過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び『『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議』の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成した。

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分のため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備した。

○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業

各観光地域づくり法人(DMO)策定の事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする滞在コンテンツの充実や広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション等を促進した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成 30 年の訪日外国人旅行者に占めるリピーター数は、1,938 万人と過去最高を記録しており、これまでの実績値の推移のトレンドを踏まえ、目標達成に向けて着実に推移していると判断し、「A」評価とした。

我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。今後とも、更に多くの外国人旅行者のリピーターを獲得し、目標を達成するため、日本の多彩な魅力の発信を行う訪日プロモーションを実施するとともに、訪日客の多様なニーズに応える受け皿を整備することによるきめ細かなサービスを提供し、地域固有の文化・自然等を活用した観光コンテンツを充実させるなど、訪日旅行の質の向上を目指す。

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁国際観光課（課長 小林 太郎）

関係課：観光庁参事官(外客受入)（参事官 田口 芳郎）

観光庁観光資源課（課長 河田 敦弥）

観光庁観光地域振興課（課長 富樫 篤英）

業績指標 84

日本人国内旅行消費額

評価

A

目標値：21 兆円（令和2年）
 実績値：20.5 兆円（平成30年）
 初期値：19.7 兆円（平成23年）

（指標の定義）

日本人の国内宿泊旅行及び国内日帰り旅行による消費額の合計

（目標設定の考え方・根拠）

- 我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。
- こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、日本人国内旅行消費額について、「2020年：21兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

（外部要因）

国内の景気動向、社会・経済動向、災害 等

（他の関係主体）

旅行業・宿泊業の関連団体、関係各府省庁、旅行業者・宿泊業者・交通事業者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）**【施政方針】**

- ・第198回国会における施政方針演説（平成31年1月28日）観光立国「来年の四千万人目標に向かって、～中略～国際観光旅客税を活用し、主要な鉄道や観光地で表示の多言語化を一気に加速します。～中略～雄大な自然を活かした体験型ツーリズムの拡大を後押しします。」

【閣議決定】

- ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）第2 I. [4] 4. 観光・スポーツ・文化芸術
- ・経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）第2章5.（4）②観光立国の実現
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版（平成30年12月21日閣議決定）Ⅲ 3.（1）（イ）観光業を強化する地域における連携体制の構築
- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

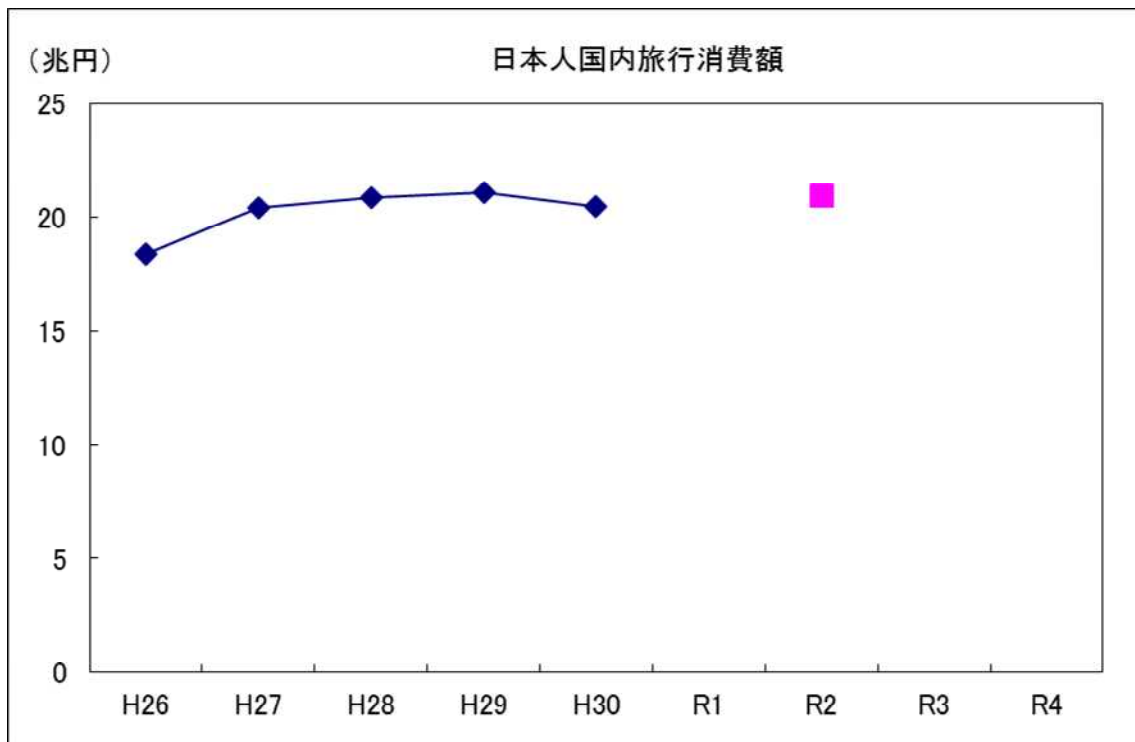
【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

(年)

H26	H27	H28	H29	H30
18.4兆円	20.4兆円	20.9兆円	21.1兆円	20.5兆円



主な事務事業等の概要

○テーマ別観光による地方誘客事業

ある一つの観光資源に魅せられて全国各地を訪れる「テーマ別観光」は、旅行者に複数地域への来訪動機を与えるものであることから、テーマ毎の新たな旅行需要を創出するため、各地域の組織から構築されるネットワーク組織を対象として、全国各地に点在するテーマ毎の観光資源のネットワーク化による情報発信力の強化等を支援する。

予算額： 151 百万円（平成 30 年度）

151 百万円（平成 29 年度）

○ふっこう周遊割

平成 30 年 7 月豪雨による深刻な風評被害を払拭し、被災地域における旅行需要を喚起するため、周遊旅行の促進、ボランティア活動の促進及び代替的交通手段の活用による旅行促進を支援するための補助金を 13 府県に対し交付した。

予算額： 3,322 百万円（平成 30 年度）

○北海道ふっこう割

北海道胆振東部地震により深刻な影響を受けた北海道の落ち込んだ観光需要を喚起するため、旅行商品や宿泊料金の割引及びプロモーション費用を支援するための補助金を北海道観光振興機構に対し交付した。

予算額： 8,096 百万円（平成 30 年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

日本人国内旅行消費額は、平成 26 年から 3 年連続で対前年増となり、平成 29 年においては目標値である 21 兆円を上回る 21.1 兆円となった。平成 30 年においては、大規模災害発生の影響等により 20.5 兆円と減少したものの、達成率はおおむね目標に近い実績を示している。

これまでの実績値の推移のトレンド及び平成 30 年度における実績値の低下が外部要因による一時的な影響であることを踏まえると、目標達成に向けて成果を示していると考えられる。

(事務事業等の実施状況)

○テーマ別観光による地方誘客事業

観光客のニーズや満足度を調査するためのアンケートやモニターツアー、受入体制強化のためのマニュアル作成、ネットワーク拡大に向けたシンポジウム・セミナーの開催、旅行博への出展等の各種 PR について支援した。

○ふっこう周遊割

補助金の交付を受けた 13 府県が旅行者や宿泊事業者を通じて旅行商品・宿泊料金の割引や、周遊観光を促進するプロモーションを実施した。(実績：約 57 万人泊)

○北海道ふっこう割

北海道や北海道観光振興機構が旅行者や宿泊事業者を通じて旅行商品・宿泊料金の割引や、北海道観光を促進するプロモーションを実施した。(実績：約 173 万人泊)

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成 30 年の日本人国内旅行消費額は、平成 30 年 6 月の大阪府北部地震や、7 月豪雨、9 月の北海道胆振東部地震といった大規模災害が発生した影響等により、20.5 兆円と目標値を下回ったものの、達成率はおおむね目標に近い実績を示しており、かつ、平成 26 年から 3 年連続で対前年増となり、平成 29 年においては目標値である 21 兆円を超えた実績が認められることから、順調に推移しているといえるため、「A」評価とした。

今後とも、目標の達成を目指し、観光地域づくりの推進、地方誘客のための観光コンテンツの充実、休暇改革等による観光需要の創出・平準化を進めていく。

担当課等 (担当課長名等)

担当課：観光庁参事官 (旅行振興) (参事官 奈良 和美)

関係課：観光庁観光資源課 (課長 河田 敦弥)